



# 第61期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

**NITO** 日東工業株式会社

証券コード 6651

## 株主の皆様へ



取締役会長  
CEO

加藤時夫



取締役社長  
COO

山本博夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社はおかげさまで平成20年11月24日をもちまして、設立60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜と厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、輸出の鈍化、原材料価格の高騰等を背景とした企業収益の押下げに伴い、設備投資が減少し、景気の後退懸念が強まる状況となりました。

当業界におきましても、設備投資の低迷や、工作機械の内需受注が低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあって当社グループは、新市場の開拓と既存市場の深耕、新製品の売上拡大はもとより、環境対応、安全性、省施工などを一層追求した研究開発ならびに製品化を行ってまいりました。

また、業務効率の向上および原価低減活動にも引き続き鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は288億9千7百万円（前年同期比5.1%の減収）、営業利益は14億7千万円（前年同期比46.4%の減益）、経常利益は14億7千2百万円（前年同期比46.9%の減益）、四半期純利益は6億5千3百万円（前年同期比57.9%の減益）となりました。

次に配電盤関連事業につきましてご説明申し上げます。

配電盤部門につきましては、プラグイン分電盤「iシリーズ」や重点販売製品の光接続

箱、小型キュービクルなどの拡販活動に加え、オプション品の充実等を行ってまいりました。しかしながら、民間設備投資の低迷や住宅投資の減少等の影響により、売上高は135億9百万円（前年同期比7.3%の減収）となりました。

キャビネット部門につきましては、防塵性、防水性を高めた薄板化キャビネットの投入や、データセンター向けシステムラックのモデルチェンジなどを行ってまいりましたが、配電盤部門同様に市況は厳しく推移し、売上高は107億5千4百万円（前年同期比4.4%の減収）となりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、積極的な販売活動を展開した結果、売上高は24億2千4百万円（前年同期比0.1%の増収）となりました。

パーツ・その他部門につきましては、ノンフロン・ノンドレンが好評の電子クーラ「ベルクール」シリーズの機種追加や、熱関連機器等のモデルチェンジを行い、売上高は21億2千万円（前年同期比0.8%の増収）となりました。

金型関連事業につきましては、売上高8千7百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出の景気牽引力が低下し、原材料価格の高止まりが続くなか、設備投資の減少、個人消費の低迷にも歯止めがかからず、当面は調整色の強い状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、安全・安心な、高い品質の製品・サービスの提供と、海外市場開拓も視野に含めた新製品の開発等を通じ、標準品市場での更なる新規顧客の獲得と、標準メーカーとしての確固たる地位を確立してまいります。また、企業のCSRの遂行による社会との共生を基本とし、コンプライアンスの徹底を通じた企業の信頼性の向上を目指し、社業のますますの発展を図る所存でございます。

なお、当社の中間配当金につきましては、平成20年5月14日に公表しておりますとおり、1株につき8円をお支払いすることに決定させていただきました。

また、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを目的に、平成20年12月19日までを期間とし、平成20年7月31日より自己株式の取得を行っておりますことを併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

取締役会長  
CEO

加藤時夫

取締役社長  
COO

山本博夫

## 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>		<b>29,601</b>	<b>32,192</b>
現金及び預金		5,436	5,494
受取手形及び売掛金		12,256	14,589
有価証券		4,499	5,298
商品及び製品		2,879	2,619
仕掛品		1,721	1,581
原材料及び貯蔵品		1,315	1,303
繰延税金資産		855	849
その他		842	665
貸倒引当金		△204	△210
<b>固定資産</b>		<b>39,127</b>	<b>38,710</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>29,221</b>	<b>29,071</b>
建物及び構築物(純額)		10,672	11,046
機械装置及び運搬具(純額)		7,078	7,766
土地		8,396	8,396
建設仮勘定		1,857	571
その他(純額)		1,216	1,289
<b>無形固定資産</b>		<b>309</b>	<b>349</b>
のれん		253	289
その他		55	59
<b>投資その他の資産</b>		<b>9,597</b>	<b>9,290</b>
投資有価証券		3,956	3,932
不動産信託受益権		1,597	1,608
長期預金		500	500
前払年金費用		2,249	1,948
その他		1,324	1,324
貸倒引当金		△31	△23
<b>資産合計</b>		<b>68,729</b>	<b>70,902</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位: 百万円)

科 目 \ 期 別	当第2四半期連結会計期末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>8,669</b>	<b>9,905</b>
支払手形及び買掛金	2,917	2,703
短期借入金	250	250
1年内償還予定の社債	300	20
未払法人税等	758	1,611
賞与引当金	1,201	1,266
役員賞与引当金	13	52
その他	3,229	4,002
<b>固定負債</b>	<b>565</b>	<b>964</b>
社債	—	300
長期未払金	95	129
繰延税金負債	369	424
その他	100	110
<b>負債合計</b>	<b>9,235</b>	<b>10,870</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>58,257</b>	<b>58,774</b>
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,556	46,666
自己株式	△1,864	△1,457
評価・換算差額等	<b>553</b>	<b>628</b>
その他有価証券評価差額金	553	628
少数株主持分	<b>682</b>	<b>629</b>
<b>純資産合計</b>	<b>59,493</b>	<b>60,032</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>68,729</b>	<b>70,902</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

# 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売 上 高		28,897	30,442
売 上 原 価		20,641	20,940
売 上 総 利 益		8,255	9,502
販売費及び一般管理費		6,785	6,758
営 業 利 益		1,470	2,743
営 業 外 収 益		251	223
受 取 利 息		27	26
受 取 配 当 金		59	73
不動産信託受益権収入		49	48
そ の 他		114	74
営 業 外 費 用		249	194
支 払 利 息		6	4
売 上 割 引		164	157
為 替 差 損		52	—
そ の 他		26	31
経 常 利 益		1,472	2,773
特 別 利 益		6	158
固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		—	124
貸倒引当金戻入額		6	34
特 別 損 失		77	28
固定資産除却損		24	—
固定資産除売却損		—	28
投資有価証券評価損		53	—
税金等調整前四半期純利益		1,400	2,903
法人税、住民税及び事業税		704	1,288
法 人 税 等 調 整 額		△10	△3
少 数 株 主 利 益		53	63
四 半 期 純 利 益		653	1,555

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,631	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,097	△2,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,191	△764
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△657	249
現金及び現金同等物の期首残高		9,183	7,617
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,526	7,866

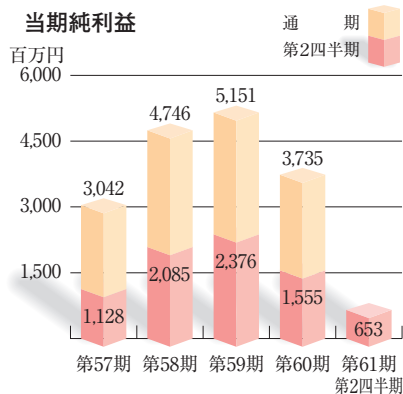
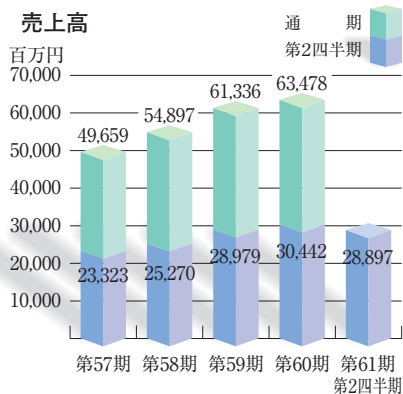
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 連結子会社

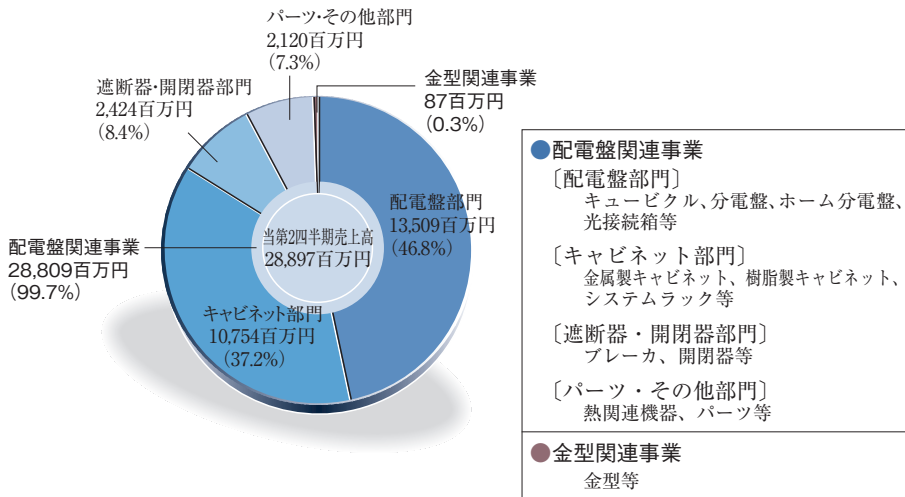
会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日東エンジニアリング株式会社	50 <sup>百万円</sup>	100%	金 型 等 の 製 造 ・ 販 売
東 北 日 東 工 業 株 式 会 社	50	100	電 気 機 械 器 具 な ら び に 部 品 の 製 造
株 式 会 社 新 愛 知 電 機 製 作 所	240	53.5	電 気 用 諸 機 械 器 具 の 設 計 ・ 製 造 ・ 販 売 ・ 修 理 等

# 連結決算の概要

## ●売上高・当期純利益の推移



## ●製品部門別売上高





## 会社の概要

(平成20年9月30日現在)

- 商号 日東工業株式会社
- 英文社名 NITTO KOGYO CORPORATION
- 本社 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地 (☎480-1189)
- 設立年月日 昭和23年11月24日
- 資本金 6,578,630,200円
- 事業内容 電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
- 支店 東京
- 工場 名古屋、菊川、磐田、中津川、唐津、栃木野木、掛川 (平成20年12月1日稼動予定)
- 主要な営業所 東京中央、横浜、さいたま、水戸、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡
- 従業員数 1,784名 (正社員)

## 役員

(平成20年11月27日現在)

取締役会長 CEO	加藤時夫	
取締役社長 COO	山本博夫	
取締役副社長	大葉正之	
専務取締役	永草基己	(管理本部長兼経営企画室担当兼環境安全室担当)
常務取締役	丹羽鈴雄	(生産本部長兼品質保証室担当)
常務取締役	加藤幸一	(営業本部長)
常務取締役	竹内正友	(海外事業本部長)
取締役	森川和昭	(営業本部副本部長)
取締役	松下隆行	(機材事業部長)
常勤監査役	坂田修	
監査役	鮎澤多俊	
監査役	青木弘雄	
監査役	原田稔	

## 株式の状況 (平成20年9月30日現在)

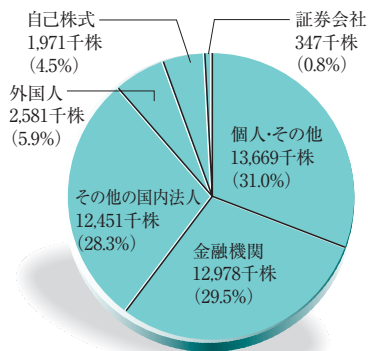
### ●株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	42,028,122株 (自己株式1,971,878株を除く)
株主数	6,974名
大株主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
名 東 興 産 株 式 会 社	6,778 <small>千株</small>	16.1 %
株式会社みずほコーポレート銀行	1,926	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,843	4.4
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.8
日 東 工 業 取 引 先 持 株 会	1,360	3.2
有 限 会 社 伸 和 興 産	1,042	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	967	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	2.1
日 東 工 業 社 員 持 株 会	863	2.1

(注) 1.当社は自己株式1,971千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2.出資比率につきましては自己株式を控除して算出しております。

### ●所有者別分布の状況



### ●自己株式の取得について

当社は、平成20年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由  
資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得に係る事項の内容
  - 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - 取得しうる株式の総数 100万株(上限)
  - 株式の取得価額の総額 13億円(上限)
  - 取得期間 平成20年7月31日～平成20年12月19日

#### 【ご参考】

上記取締役会決議に基づき平成20年10月31日までに取得した自己株式の累計

- 取得した株式の総数 572,300株
- 取得した株式の取得価額の総額 521,900,300円

## 株券電子化の実施に係るお知らせ

### ●株券電子化実施後の手続きのお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）より、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

#### 1. 未払配当金のお支払い

これまでどおり、株主名簿管理人（中央三井信託銀行）にお申出ください。

#### 2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定先等

①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様

お取引証券会社等

②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様

特別口座を開設する下記口座管理機関

・口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

・ 同ご照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-78-2031

・ 同取次窓口

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

・ お申出受付開始日

平成21年1月26日（月曜日）より

### ●株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、以下のとおりお取扱いが変更となります。

#### 1. 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様

お取次ぎ停止期間が設けられていますので、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

#### 2. 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様

①単元未満株式の買取請求について

<平成20年12月25日（水曜日）から平成21年12月30日（火曜日）まで>

上記期間内に受付したものの買取代金のお支払いは平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます。（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合はご返却させていただきます。）

<平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）まで>

上記期間につきましては、受付を停止させていただきます。

②単元未満株式の買増請求について

<平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）まで>

上記期間につきましては、受付を停止させていただきます。



●インターネットホームページのご案内●  
アドレス▶<http://www.nito.co.jp/>

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
上 記 基 準 日	3月31日
配当受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (☎460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告によります。ただし、やむを得ない事由により電子公告 ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告掲載アドレス ( <a href="http://www.nito.co.jp/IR/">http://www.nito.co.jp/IR/</a> )
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単 元 株 式 数	100株